

信用金庫の総資産経費率

—総資産経費率は低下してきたが、足元では上昇の兆しがみられる—

ポイント

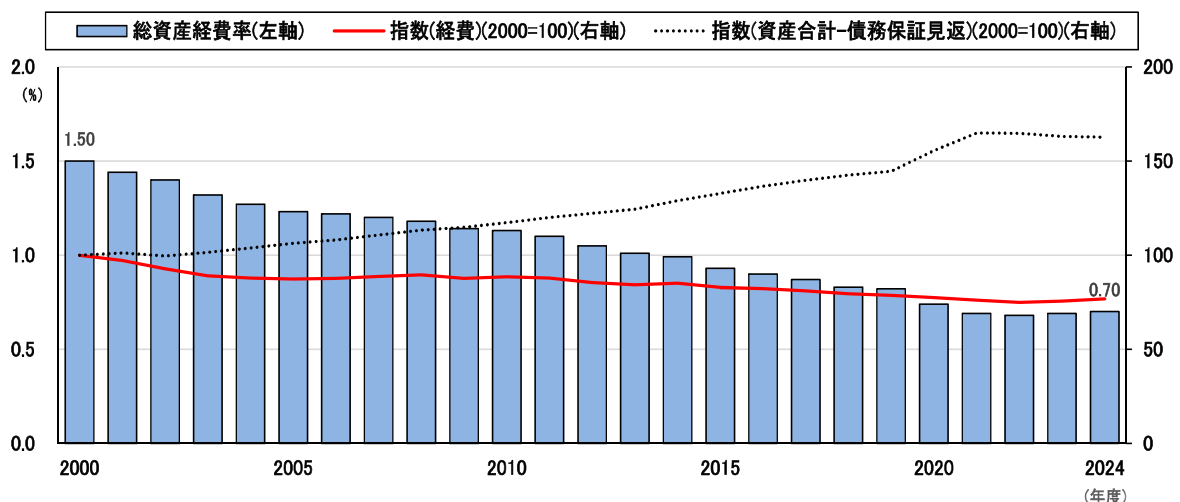
- 全国 254 金庫における総資産経費率（経費／（資産合計（平残）－債務保証見返（平残）））の推移をみると、低下傾向を辿ってきたが、2024 年度は物件費の増加を主因に前期比 0.01 ポイント上昇の 0.70% となった。
- 信用金庫の総資産経費率は、都市銀行、地方銀行を上回り推移している。また、2020 年度までは第二地方銀行を下回る水準にあったが、2021 年度以降はやや上回り推移している。
- 信用金庫別に、2020～2024 年度までの最近 5 年間の総資産経費率の推移をみると、2021 年度以降は 0.7% 以上～0.8% 未満の信用金庫数が最多であったが、2024 年度は 1.0% 超の信用金庫数が増加するなど、総資産経費率の上昇の兆しがみられる。

1. 総資産経費率の状況

経費効率をみる指標として、資産合計に対する経費の割合を示した総資産経費率（経費／（資産合計（平残）－債務保証見返（平残）））の推移を確認する。全国 254 金庫における 2000 年度以降の総資産経費率の推移をみると、低下傾向に辿ってきたが、2024 年度は前期比 0.01 ポイント上昇の 0.70% となった（図表 1）。

経費額および総資産残高について 2000 年度を 100 として指数化すると、総資産残高の増加の影響がより大きく、総資産経費率の低下に寄与している。

（図表 1）総資産経費率の状況



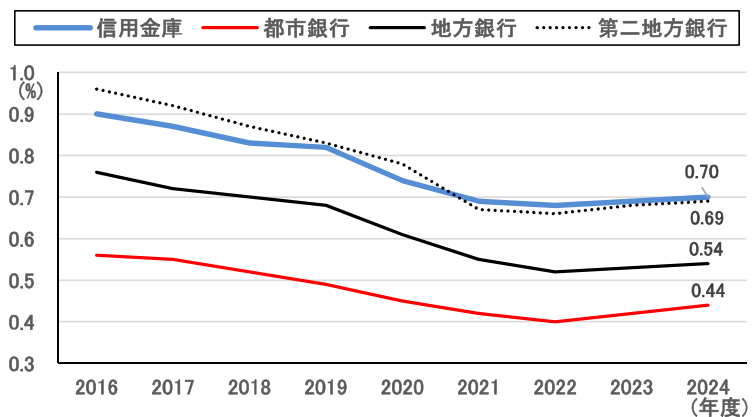
（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 他業態との比較

次に他業態と比較するため、2016 年度以降の総資産経費率の推移を示す（図表 2）。

信用金庫の総資産経費率は、低下傾向にあるものの、都市銀行、地方銀行を大きく上回り推移している。また、2020 年度までは第二地方銀行を下回る水準にあったが、2021 年度以降はやや上回って推移している。

（図表 2）他業態との比較



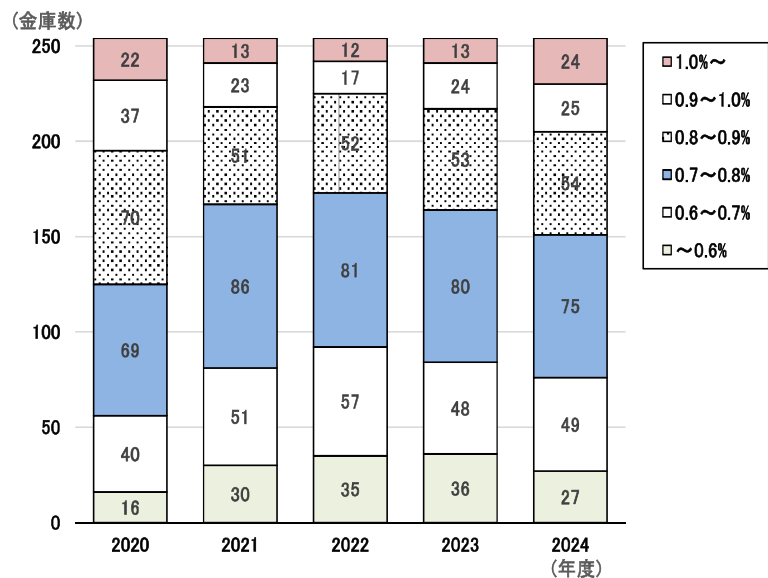
（備考） 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 他業態は全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」より作成

3. 信用金庫別の状況

次に信用金庫別に、最近 5 年間の総資産経費率の推移を示す（図表 3）。

2020 年度は 0.8% 以上～0.9% 未満の信用金庫数が最多で、2021 年度以降は 0.7% 以上～0.8% 未満の信用金庫数が最多となっている。また、総資産経費率を 2 期間（2020 年度と 2024 年度）で比較したところ、上昇 66 金庫、低下 188 金庫と、低下金庫が多くなっている。もっとも、2024 年度は 1.0% 以上の信用金庫数が増加するなど、総資産経費率の上昇の兆しがみられる。

（図表 3）信用金庫別の状況



（備考） 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

経費効率をみる指標として、OHR（経費／業務粗利益）や経費率（経費／（預金積金＋譲渡性預金））があるが、総資産経費率は、預金積金および譲渡性預金のみならず貸借対照表全体のボリューム対比で経費効率を示すものである。

信用金庫では、総資産残高の増加が総資産経費率の低下に大きく寄与してきた。総資産経費率やOHRなどから、経費効率を多面的にみることで、適正な経費配分が可能となるだろう。

以 上

※信用金庫業界の各種データは、信金中央金庫 地域・中小企業研究所ホームページの「信用金庫統計」(<https://www.scbri.jp/publication/toukei/>) に掲載されています。併せて、ご活用ください。

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断でお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。